明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○公職選挙法施行令の一部を改正する政令（三六七）　三
○矯正医官の兼業及び勤務時間の特例等に関する法律の施行期日を定める政令（三六八）　七
○都市計画法施行令の一部を改正する政令（三六九）　八
○平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（三七〇）　九
○航空法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三七一）　九

〔省　令〕

○公職選挙法施行規則の一部を改正する省令（総務九二）　八
○採石法施行規則の一部を改正する省令（経済産業七一）　八
○特許法施行規則の一部を改正する省令（同七二）　八
○都市計画法施行規則の一部を改正する省令（国土交通七六）　九

〔規　則〕

○人事院規則一〇―四（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する人事院規則（人事院一〇―四―二四）　九

〔告　示〕

○特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特定利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（内閣府三八三）　九
○除籍の一部が滅失した件（法務五四〇）　九
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（同五四一）　九
○関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十七年度の初日から平成二十七年九月三十日までの輸入数量を告示する件（財務三四〇）　一〇
○平成二十七年度の初日から平成二十七年九月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件（同三四一）　一〇
○平成二十七年度の初日から平成二十七年九月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件（同三四二）　一〇
○平成二十七年度の初日から平成二十七年九月三十日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件（同三四三）　一〇
○関税暫定措置法別表第一の六第八項に係る物品についての平成二十七年度における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件（同三四四）　一〇
○租税特別措置法第十条の二の二第一項各号及び第四十二条の五第一項各号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する件の一部を改正する件（同三四五）　一〇
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働四三二）　一一
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件（同四三三）　一一
○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（同四三四）　一一
○激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第二十四条の規定に基づき、平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害に関し定めた件（経済産業二三四）　一二
○電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条第一項の規定に基づき、学校の認定を行った件（同二三五）　一二

〔国会事項〕

内閣府　総務省

〔人事異動〕

〔皇室事項〕　一二

〔官庁報告〕

官庁事項

衛星基幹放送の業務の認定申請受付について（総務省）　一二
労　働
争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　一三
最低賃金の改正決定に関する公示（北海道労働局最低賃金公示二、三、埼玉同二～七、沖縄同五）　一三

〔公　告〕

諸事項

官庁
適格機関投資家、公認会計士法に基づく供託金取戻し、財団、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出関係　一三
裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一四
特殊法人等
財務省共済組合定款の一部変更関係　二六
会社その他　二九

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。